

4. わが国のスポーツ行政体制の現状

4-1 国および外郭団体

4-1-1 文部科学省

現在、わが国のスポーツ行政は文部科学省を中心とした体制によって遂行されている。その根拠は、文部科学省組織令第十条にスポーツ・青少年局がスポーツに関する事務を所掌するとの記載による。2012年4月現在、文部科学省スポーツ・青少年局には、スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課、青少年課の5課が存在する。

スポーツ・青少年企画課はスポーツ政策全般における調査研究事業や中央教育審議会スポーツ・青少年分科会の運営などを行う。スポーツ振興課は総合型地域スポーツクラブを始めとする地域におけるスポーツなど、生涯スポーツの分野を担当する。競技スポーツ課は国際競技大会などに出場するアスリートに対する支援やそれに関する調査研究など競技力向上の分野を担当している。また、学校健康教育課は子どもの健康課題に対応する学校保健の推進や学校給食などを担当している。青少年課は自然体験や社会体験を通じた青少年育成などを担当している。これら5課に対して参事官が2名（体育・青少年スポーツ担当および青少年健全育成担当）がおかれている。体育・青少年スポーツ担当の参事官は体育・保健に関する学習指導要領の編集改訂や運動部活動活性化、子どもの体力向上の推進などを所管し、青少年健全育成担当の参事官は青少年課と同様の業務を所管している。

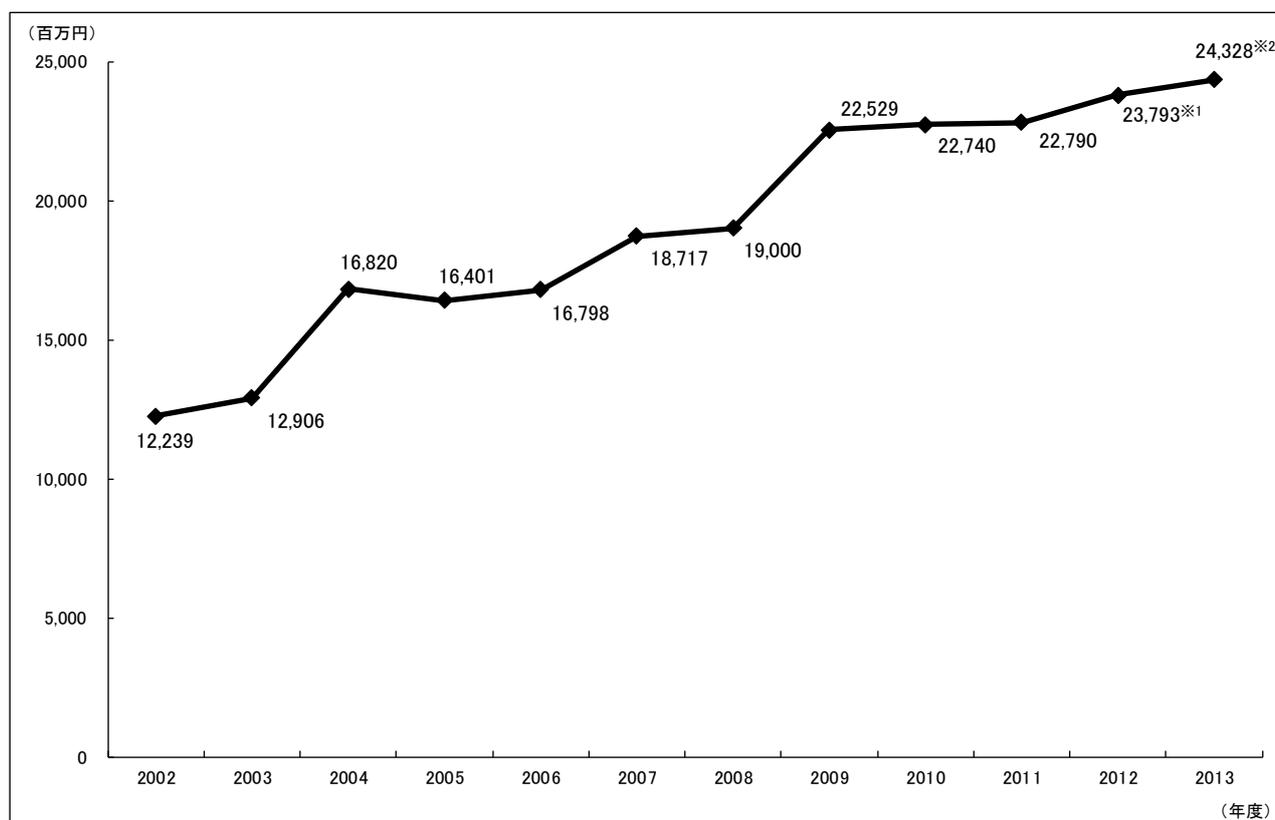
また、文部科学省におけるスポーツ行政はスポーツ・青少年局のみで遂行されているわけではなく、大臣官房文教施設企画部が社会体育施設と呼ばれる公共スポーツ施設の整備に対する助成を所管している。

2012年度の文部科学省におけるスポーツ予算および2002年から2013年度における文部科学省スポーツ予算の推移を図1、表1に示した。2012年度のスポーツ予算合計（当初予算）は、237億9,258万4,000円となっており、ここ10年間で右肩上がりに増加している（図1）。2002年の予算と比較するとおよそ2倍になっている。また政府予算案では、2013年度のスポーツ予算は243億2,784万9,000円が計上され、過去最高を更新している。

次に2012年度のスポーツ予算を政策別にみると、「子どもの体力の向上に必要な経費」が11億2,468万円、「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」が15億1,896万円、「国際競技力の向上に必要な経費」が77億5,795万円となっている（表1）。このほか、独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council : JSC）関連の予算が84億5,704万7,000円、公立学校や私立学校などの体育施設整備関連の予算が46億2,400万5,000円となっている。日本スポーツ振興センターは国立競技場、国立スポーツ科学センター（Japan Institute of Sports Sciences : JISS）、ナショナルトレーニングセンター（National Training Center : NTC）の運営を行っていることから、文部

科学省は JSC 関連予算を実質的に競技力向上予算とみなしているため、「国際競技力の向上に必要な経費」の 77 億 5,795 万円に JSC 関連予算の 84 億 5,704 万 7,000 円を加えると合計 162 億 1,499 万 7,000 円となり、スポーツ予算の 237 億 9,258 万 4,000 円のうちの 7 割程度が競技力向上政策に充てられている。これに学校体育施設などの整備の経費も含めるとスポーツ予算全体の 9 割程度となる。一方で、子どもの体力向上や生涯スポーツ振興のための予算は文部科学省が実施する政策のうち 1 割程度である。

図 1 文部科学省スポーツ予算の推移



※1 当初予算
 ※2 政府予算案

文部科学省資料（2002～2013）より作成

表1 文部科学省のスポーツ予算（2012年度当初予算）

(千円)

スポーツ振興費	10,401,590	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,493,695
子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695
子どもの体力の向上の推進	509,328	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,493,695
子どもの体力の向上に向けた調査研究	97,436	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,963,352
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	89,089	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発	8,347	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870
子どもの体力向上支援事業	98,226	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870
子どもの体力向上啓発事業	205,918	公立文教施設整備費	4,534,000
運動部活動等の活性化	615,352	学校施設環境改善交付金(公立中学校武道場)	4,534,000
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	私立学校施設整備	90,005
武道等指導推進事業	250,028	私立学校体育等諸施設整備費補助	90,005
体育・保健体育のデジタル教材の作成	32,937	私立学校施設整備費補助金(水泳プール等)	19,880
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	私立学校施設整備費補助金(中・高等学校武道場)	70,125
全国中学校体育大会補助金	17,240	学習指導要領等の編集改訂等	12,911
全国高等学校総合体育大会補助金	46,084	学習指導要領の編集改訂	7,696
生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	体育・保健	7,696
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進	1,518,960	新学習指導要領に対応した実技指導資料の作成	7,696
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	学習指導要領等趣旨徹底	5,215
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	新教育課程説明会等	5,215
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	体育・保健	5,215
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	新教育課程説明会	2,098
日本体育協会補助	501,800	全国各教科等担当指導主事連絡協議会(体育部会)	974
民間スポーツ振興費等補助金	495,894	全国学校体育研究大会	2,143
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	文部科学本省事務処理	5,055
生涯スポーツ振興事業	38,375	主催事業実施状況調査等の実施	5,055
生涯スポーツ全国会議の開催	7,811	国内及び国際スポーツ大会の開催等	5,055
指導者養成研修会の開催等	2,750	審議会等事務費	7,085
スポーツテストの普及奨励経費	12,169	中央教育審議会	7,085
生涯スポーツ功労者等の表彰	5,458	スポーツ・青少年分科会	7,085
体力づくり国民運動事務費	3,855	総会	795
委託事業選定・評価委員会等	5,810	第一部会	3,214
全国広域スポーツセンター連絡協議会の開催	522	第二部会	3,076
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	124,985
健康者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	71,316	地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供	124,985
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	その他	159,906
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968		
スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	5,358		
国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950		
競技力向上方策の充実	4,420,261		
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	102,334		
ナショナル競技力向上プロジェクト	3,214,267		
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472		
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	467,795		
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226		
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000		
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954		
スポーツ仲裁活動推進事業	21,226		
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	49,584		
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14,672		
競技力向上支援体制の充実	14,998		
ドーピング防止活動の推進	325,261		
ドーピング防止活動推進事業	180,753		
世界ドーピング防止機構等関係経費	22,781		
世界ドーピング防止機構拠出金	121,727		
国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	381,807		
第67回大会 岐阜県	350,000		
第68回冬季大会 スケート、アイスホッケー(東京都)	12,566		
第68回冬季大会 スキー(秋田県)	19,241		
日本オリンピック委員会補助	2,588,214		
日本武道館補助	42,407		
		合計	23,792,584

文部科学省資料（2012）などより作成

4-1-2 日本スポーツ振興センター

独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council：JSC）は文部科学省の外郭団体であり、2003年に設立された。前身は1986年に設立された日本体育・学校健康センターである。スポーツの振興および児童生徒等の健康の保持増進が業務の2本柱であり、前者では国立競技場、国立スポーツ科学センター（JISS）、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の運営やスポーツ医科学に関する調査研究、スポーツ振興投票等業務（toto 関連業務）および助成業務などを行っており、後者では災害共済給付および学校安全支援業務などを行っている。前述のとおり、文部科学省からのJSC運営交付金84億5,704万7,000円は実質的に競技力向上関連予算とみなすことができるため、国の競技力向上関連予算（162億2,795万円）の半分以上をJSCが担っていることになる。また、表1の「競技力向上方策の充実」において最も予算額の大きい「マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト」など、文部科学省からJSCへの委託を通じてJISSが行っているものもあり、JSCが国の競技力向上施策の多くを実行していることになる。また、JSCが実施する重要な業務のひとつであるスポーツ振興くじ（toto）の収益を原資としたスポーツ振興くじ助成は、2012年度で140億円以上をスポーツ団体などに対して拠出しており、わが国のスポーツ振興にとって欠くことのできない貴重な財源となっている。